

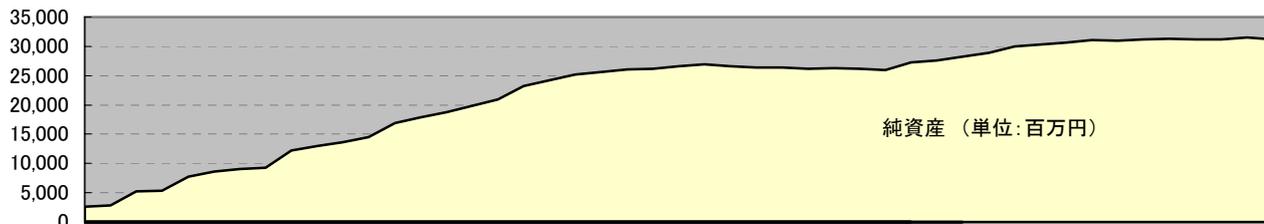
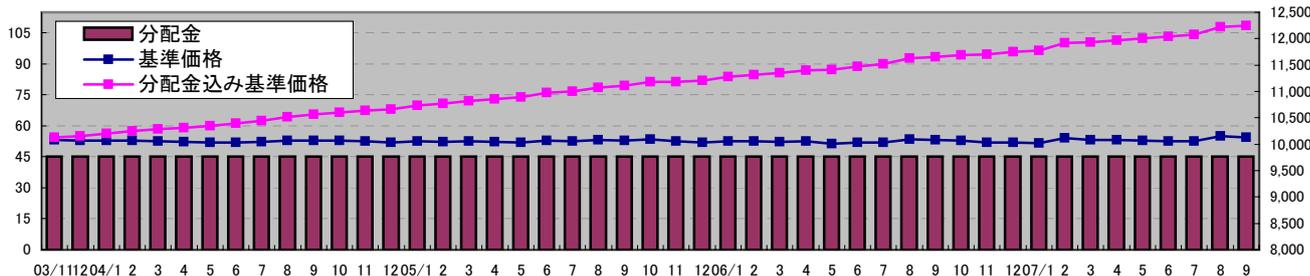
ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
（月次改訂）
2007年9月30日



基準価格・分配金と純資産の推移グラフ

基準価格・分配金の推移（単位：円）



基準価格・分配金(課税前)の推移

	基準期間	期末基準価格	分配金
第1期	2003/11/4～ 2004/8/31	10,070 円	450円 (毎月45円)
第2期	2004/9/1～ 2005/8/31	10,085 円	540円 (毎月45円)
第3期	2005/9/1～ 2006/8/31	10,093 円	540円 (毎月45円)
第4期	2006/9/1～ 2007/8/31	10,156 円	540円 (毎月45円)

回次	基準日	基準価格	分配金
第47回	2007/9/30	10,126 円	45円

設定来分配金	2,115 円
--------	---------

※上記分配金はいくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

資産構成

	当月末	前月末
債券 (%)	99.99	98.97
現金他 (%)	0.01	1.03
合計 (%)	100.00	100.00
純資産総額 (円)	31,202,186,214	31,519,045,776

※当ファンドは、債券を通じて収益源物件に投資します。

コメント

- ・9月の分配金は、1口あたり45円(課税前)といたしました。
- ・9月末の基準価格は、10,126円(前月比-30円)となりました。
- ・今月は、新たに①東京都墨田区錦糸町、②愛知県名古屋市瑞穂区駒場の計2物件の新築レジデンシャルを組入れました。
- ・①錦糸町の物件は、徒歩圏内に4月にオープンした複合施設や錦糸公園のような大型公園もあり、生活利便性が良好なことから、若いファミリー層の需要が期待できる地域となっています。
- ・②名古屋の物件は、名古屋の中心市街地やオフィスエリアまで30分前後で移動できるため、都心通勤者を中心とした需要が見込める地域です。
- ・国土交通省が9月19日に発表した2007年の「都道府県地価調査(2007年7月1日時点)」によると、住宅・商業地などを含めた全用途の平均変動率は全国ではマイナス0.5%であったのに対し、3大都市圏(東京圏・大阪圏・名古屋圏)では2年連続で上昇し伸び率は5.1%となりました。当ファンドの物件が主に組み入れられている東京都(区部都心部)の全用途では平均が12.4%に伸び、住宅地においては前年の10.9%から19.7%へと大幅に上昇しております。
- また、今回当ファンドが組み入れた物件の存する名古屋市の住宅地においても前年の4.4%から8.1%へと上昇率が高まっています。
- ・当ファンドでは、ポートフォリオのバランスを考慮しつつ、収益性の高い地域に所在する物件への投資を行うことにより安定的な運用を行ってまいります。

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当り純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き(ひいては収益源物件の収益状況)による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様へ帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
(月次改訂)
2007年9月30日

収益源物件の紹介

■新規物件

物件名	フォレンジティ錦糸町(竣工:2007年7月27日)	
物件所在地	東京都墨田区太平2丁目9番5号	
交通	JR総武線・東京メトロ半蔵門線「錦糸町」駅 徒歩8分	
構造 / 階数	鉄筋コンクリート造・14階建	
戸数・駐車場	50戸	
概要	1R～1LDKの賃貸マンション	
物件環境	徒歩圏内に複合商業施設オリナスが開業し、錦糸公園のような大型公園も存することから、生活利便性も良好で、エリアとして需要が高い地域です。 また、蔵前橋通りに面するため、開放感も良好で、眺望に優れます。	
稼働率	0% (注)	
(注)新規物件のため、リーシング中です。		

物件名	フォレンジティ桜山(竣工:2007年7月19日)	
物件所在地	愛知県名古屋市瑞穂区駒場4丁目19番	
交通	地下鉄桜通線「桜山」駅 徒歩4分	
構造 / 階数	鉄筋コンクリート造・地上5階建	
戸数・駐車場	64戸	
概要	1Kの賃貸マンション	
物件環境	最寄駅から「名古屋」駅まで約16分、名古屋市の中心市街地やオフィスエリアまで30分前後で移動可能であることから、都心通勤者を中心として住宅の安定した需要が見込まれます。 また、名古屋環状線沿いを中心に日常品を扱う店舗や飲食店等もそろっており、生活利便性が良好な地域です。	
稼働率	100%	

■全物件(1/2)

物件名	物件所在地	竣工	概要	取得年月日	稼働率
ウインザーハウス元麻布	東京都港区元麻布2丁目10番25号	2002年8月	外国人向け高級賃貸マンション	2003年11月6日	100%
レジェンドール堺筋本町	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目2番6号	2004年4月	全戸1Kの賃貸マンション	2005年1月28日	92%
ヴォアヌク祇園	福岡県福岡市博多区祇園町8番17号	2004年9月	全戸1LDKの賃貸マンション	2005年2月17日	85%
キララ天神南	福岡県福岡市中央区高砂1丁目13番1号	2004年7月	全戸1Rの賃貸マンション	2005年2月17日	99%
フォレンジティ初台	東京都渋谷区初台1丁目2番15号	2005年5月	1Rタイプ中心の賃貸マンション	2005年5月31日	93%
FLEG 渋谷	東京都渋谷区円山町14番9号	2005年7月	1R中心の賃貸マンション	2005年8月30日	100%ML(注2)
FLEG 神泉	東京都渋谷区神泉町22番4号	2005年7月	1R、1Kの賃貸マンション	2005年8月30日	100%ML(注2)
CYNTHIA 代田橋Ⅲ	東京都世田谷区大原2丁目24番26号	2005年7月	1R中心の賃貸マンション	2005年8月30日	100%ML(注2)
フォレンジティ六本木グランド	東京都港区六本木3丁目4番34号	2005年8月	1LDK+納戸中心の賃貸マンション	2005年9月27日	85%
フォレンジティ銀座イースト	東京都中央区築地1丁目4番11号	2005年8月	1K、1LDKの賃貸マンション	2005年9月30日	100%
シンシア銀座エストⅠ	東京都中央区築地2丁目3番10号	2005年7月	1Kと1LDKの賃貸マンション	2005年9月30日	96%
シンシア銀座エストⅡ	東京都中央区築地2丁目1番11号	2005年8月	1Kと1LDKの賃貸マンション	2005年9月30日	98%
FLEG 学芸大学	東京都目黒区五本木2丁目23番12号	2005年9月	1DK中心の店舗付賃貸マンション	2005年9月30日	100%ML(注2)

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当り純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き(ひいては収益源物件の収益状況)による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
(月次改訂)
2007年9月30日

■全物件(2/2)

物件名	物件所在地	竣工	概要	取得年月日	稼働率
FLEG 六本木secondo	東京都港区六本木7丁目17番19号	2005年9月	店舗付賃貸マンション	2005年9月30日	100%ML(注2)
FLEG 池尻	東京都世田谷区池尻3丁目5番26号	2005年9月	1LDK、メゾネットタイプの賃貸マンション	2005年9月30日	100%ML(注2)
FLEG 恵比寿secondo	東京都渋谷区恵比寿西2丁目8番3号	2005年9月	全て1LDKの店舗付賃貸マンション	2005年9月30日	100%ML(注2)
FLEG 自由が丘	東京都目黒区自由が丘1丁目17番17号	2005年8月	1R、1LDKの店舗付賃貸マンション	2005年9月30日	100%ML(注2)
フォレシティ九段	東京都千代田区九段北1丁目12番2号	2005年8月	Studio、2LDKの一部SOHO向けの賃貸マンション	2005年9月30日	87%
フォレシティ目白	東京都豊島区高田3丁目37番12号	1991年5月	1LDK+納戸～3LDKの賃貸マンション	2005年10月28日	81%
フォレシティ内神田	東京都千代田区内神田3丁目3番8号	2004年1月	全戸1Rの賃貸マンション	2005年10月28日	100%
フォレシティ島津山	東京都品川区北品川6丁目2番5号	2005年12月	1LDK中心の賃貸マンション	2006年2月3日	100%
アスティナ梅田北	大阪府大阪市北区豊崎1丁目11番3号	2005年7月	1K中心の賃貸マンション	2006年3月3日	95%
フォレシティ富ヶ谷	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目16番14号	2006年2月	1LDK+サービスルーム中心の賃貸マンション	2006年3月17日	97%
FLEG東麻布	東京都港区東麻布1丁目24番4号	2006年2月	全戸1Rの店舗付賃貸マンション	2006年3月29日	100%ML(注2)
シンシア芝浦lunetta	東京都港区芝浦1丁目14番8号	2006年2月	1K中心の賃貸マンション	2006年3月29日	100%ML(注2)
シンシア新中野ozio	東京都中野区本町4丁目32番6号	2006年3月	1K中心の賃貸マンション	2006年3月29日	100%ML(注2)
フォレシティ新栄	愛知県名古屋市中区新栄1丁目26番3号	2006年3月	全戸1LDKの賃貸マンション	2006年4月10日	100%ML(注2)
フォレシティ栄	愛知県名古屋市中区栄1丁目16番34号	2006年3月	全戸1LDKの賃貸マンション	2006年4月10日	100%ML(注2)
フォレシティ芝浦	東京都港区海岸3丁目8番1号	2006年6月	全戸1Rの賃貸マンション	2006年7月28日	100%ML(注2)
フォレシティ西大路	京都府京都市下京区七条御所ノ内南町100番地1	2006年8月	1R、1Kの賃貸マンション	2006年9月25日	100%ML(注2)
フォレシティ肥後橋	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目81番地	2006年10月	全戸1Kの賃貸マンション	2006年11月29日	100%ML(注2)
フォレシティ初台グランデ	東京都渋谷区本町1丁目10番9号	2006年11月	1K、1R、1DK、1LDKの賃貸マンション	2007年1月31日	100%ML(注2)
フォレシティ桜新町α	東京都世田谷区用賀3丁目8番20号	2007年2月	1K、1R、1LDK、2LDKの賃貸マンション	2007年3月29日	96%
フォレシティ洗足	東京都大田区北千束2丁目22番4号	2007年2月	1LDKの賃貸マンション	2007年3月29日	100%
フォレシティ門前仲町	東京都江東区福住1丁目3番12号	2006年12月	1Rの賃貸マンション	2007年3月29日	100%
フォレシティ大岡山	東京都大田区北千束3-19-24	2007年3月	1R～2LDKの賃貸マンション	2007年5月11日	63%
フォレシティ茅場町	東京都中央区新川1丁目15番7号	2007年2月	1K～2LDKの賃貸マンション	2007年6月15日	100%ML(注2)
フォレシティ高島平	東京都板橋区高島平1丁目74番9号	2007年3月	1Kの賃貸マンション	2007年6月28日	100%ML(注2)
フォレシティ博多I	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目23番25号	2007年4月	1Kの賃貸マンション	2007年6月29日	100%
フォレシティ神田須田町	東京都千代田区神田須田町2丁目1番4号	2007年6月	1K及び2DKの賃貸マンション	2007年8月28日	100%ML(注2)
アネックス本町	宮城県仙台市青葉区本町1丁目4番8号	2007年2月	事務所、1Kの賃貸マンション	2007年8月29日	82%
フォレシティ日本橋	大阪市中央区日本橋1丁目15番地3号	2007年7月	1Kの賃貸マンション	2007年8月31日	100%ML(注2)
フォレシティ錦糸町	東京都墨田区太平2丁目9番5号	2007年7月	1R～1LDKの賃貸マンション	2007年9月20日	0%(注3)
フォレシティ桜山	愛知県名古屋瑞穂区駒場4丁目19番	2007年7月	1Kの賃貸マンション	2007年9月27日	100%

※ 稼働率は2007年9月30日現在のものです。

(注1) サービス・アパートメントとは家具・サービス付賃貸マンションのことです。

(注2) MLとはマスターリースのことです。

(注3) 新規物件のため、リーシング中です。

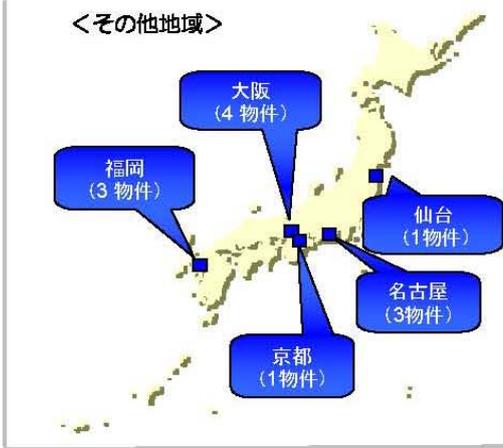
本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当たり純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き（ひいては収益源物件の収益状況）による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
（月次改訂）
2007年9月30日

収益源物件 ポートフォリオ

保有物件合計数： 44 物件
■東京： 32物件 ■その他地域：12物件
2007年9月末現在のものです。



港区 (6物件)

EX:
「ウィンザーハウス元麻布」
港区元麻布2丁目10番25号

墨田区 (1物件)

新規物件
「フォレンジティ錦糸町」
墨田区太平2丁目9番5号

■中野
■初台

渋谷区 (5物件)

千代田区 (3物件)

中央区 (4物件)

「シンシア銀座エストI」
中央区築地2丁目3番10号

目黒区 (2物件)

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当り純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き（ひいては収益源物件の収益状況）による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基づいたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託(円建て) FCファンドーレジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
(月次改訂)
2007年9月30日

ファンドの特色

レジット不動産証券投資信託は、FCファンドのサブ・ファンドとして設定されています。

※1

1 日本の不動産を収益源とする、公募の契約型外国投資信託(円建て)です。投資信託の形態で、日本の不動産を収益源とする画期的なファンドです。

※2

※3

2 原則として不動産収益の総額から費用の総額を差し引いた額を毎月分配します。

3 東京都心のレジデンシャル物件を含む居住系賃貸物件等の不動産収益を主な元利金の源泉とした利益参加型社債に投資します。

当ファンド組入れ収益源物件は、東京都心およびその周辺地域の居住系賃貸物件(マンションなど)が中心となります。

※1 当ファンドは、日本の不動産に直接投資を行わず、賃料等から生じる不動産収益の額等に応じて元利金の額が決定される利益参加型社債に投資します。

※2 費用は、当ファンド、社債発行者であるレジット・アルファ・インク、匿名組合の営業者およびリミテッド・パートナーシップのそれぞれについて発生します。

※3 当ファンドでは、原則として毎月分配をいたしますが、収益源物件からの収入がなかった場合等、分配されないこともあります。

ファンドのリスクについて

当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券1口当たり純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。また、不動産関連資産への投資は、社債、匿名組合出資および／またはリミテッド・パートナーシップへの投資を通じてのみ行われているため、当ファンドは、直接的に社債の発行体ならびに営業者およびジェネラル・パートナーの業務または財務状況の変化ならびにこれらのものが保有する不動産関連資産からのキャッシュフローの変化により損失を被ることがあります。したがって、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れた有価証券の値動き、金利水準の変化等の影響により変動しますので、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価格の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。

※詳しくは交付目論見書「第二部 第1 3.投資リスク」をご覧ください。

①商品性・関係者に関するリスク

当ファンドは、その資金の大部分を利益参加型社債に投資します。したがって、当ファンドには、投資対象が分散されていないことによるリスク、不動産関連資産からの収益のみに依存しているリスク、不動産関連資産からの収益が当ファンドの受益者に対する支払いに満たないリスク、当ファンドの関係者以外の者への依存リスク、資産評価に関するリスク、手数料および報酬に関するリスク等の商品性・関係者に関するリスク、ファンドの運用実績の不存在リスク等の商品性・関係者に関するリスクがあります。

②不動産関連資産に関するリスク

当ファンドは、間接的に不動産関連資産に投資します。したがって、営業者等の債務負担に関するリスク、信託銀行が収益源物件の所有者であることに関するリスク、営業者による借入に関するリスク、不動産信託の受益権の共有等に関するリスク等の不動産関連資産に関するリスクがあります。

③不動産に関するリスク

当ファンドは、収益源物件を最終的な投資対象としており、収益源物件からの収益に依存しています。したがって、当ファンドには、不動産の流動性・取引コスト等に関するリスク、不動産の欠陥・瑕疵に関するリスク、共有物件に関するリスク、区分所有物件に関するリスク、開発物件に関するリスク、鑑定評価額に関するリスク、賃料収入の減少に関するリスク、火災、地震、台風その他自然災害・偶発的事故に関するリスク、税制の変更に関するリスク等の不動産に関するリスクがあります。

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当たり純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き(ひいては収益源物件の収益状況)による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
(月次改訂)
2007年9月30日

ファンド概要

形態	ケイマン籍契約型外国投資信託(円建て)
信託期間	2102年8月31日まで
設定日	2003年11月4日(火)
決算日	毎年8月31日
収益分配	原則として毎月分配 (毎月10日〔営業日でない場合は翌営業日〕から5営業日以内に支払いが行われます)

お申込みメモ

お申込期間	2007年3月1日(木)～2008年2月28日(木)
お申込価格	各申込締切日(下記に定義されます。)に計算される受益証券1口当り純資産価格

(注)「申込締切日」とは、毎月の最終営業日、または、全てもしくは特定のサブ・ファンドに関して、管理会社が必要に応じて規定する日を指します。なお、日本においては、日々、申込を受け付けますが、ファンドは、これらの月1回申込締切日にまとめて取り扱います。

お申込単位	1口以上1口単位
買戻し	毎月の買戻し日(毎月の最終営業日)に対する買戻し請求は、その日の3営業日前までに、販売会社に対して行います。

(注)ファンドがかかる買戻し請求に応じるための流動資産を有しないと管理会社が判断する場合には、かかる買戻し請求の全部または一部は失効することがあります。このように失効した買戻し請求は、次回の買戻し日に請求されるものとして取り扱われます。失効した買戻し請求は、最初に失効した買戻し日から6ヶ月以内に実現されます。

買戻し単位	1口単位
買戻し価格	買戻し日におけるファンド1口当り純資産価格とします。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当り純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き(ひいては収益源物件の収益状況)による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。

ケイマン籍契約型外国投資信託（円建て） FCファンド・レジット不動産証券投資信託

マンスリーレポート
(月次改訂)
2007年9月30日

投資家の皆様が負担する費用

<p>■直接ご負担いただく費用</p> <p>申込時/申込手数料</p> <p>買戻し時/買戻し手数料</p>	<p>お申込み口数に応じて下記の手数料率をお申込金額に乗じて得た額とします。</p> <p>1万口未満 3.15% (税抜き 3.00%)</p> <p>1万口以上5万口未満.....2.625% (税抜き 2.50%)</p> <p>5万口以上 2.10% (税抜き 2.00%)</p> <p>買戻し手数料はかかりません。</p>
<p>■間接的ご負担いただく費用</p> <p>信託報酬</p> <p>その他の費用(※)</p>	<p>純資産価額に対して年率1.10% (内訳)</p> <p>管理報酬 純資産価額に対して年率/0.30%</p> <p>代行協会員報酬 純資産価額に対して年率/0.20%</p> <p>販売会社報酬 純資産価額に対して年率/0.50%</p> <p>受託会社報酬 純資産価額に対して年率/0.10%</p> <p>・ 合理的な額の弁護士報酬、監査費用および会計士費用</p> <p>・ ファンドのマーケティング費用(広告費用を含みます。)</p> <p>・ 社債発行会社であるレジット・アルファ・インク、匿名組合の営業者およびリミテッド・パートナーシップにおける各種報酬および費用等</p>

※ 詳しくは交付目論見書「第二部 第1 4.手数料等及び税金」をご覧ください。

* 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

* 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

管理会社、その他関係法人

管 理 会 社	FCインベストメント・リミテッド (FC Investment Ltd.) 信託財産の管理運用業務、受益証券の発行等の業務を行います。
受 託 会 社	HSBCTラストイー(ケイマン)リミテッド (HSBC Trustee (Cayman) Limited) 管理会社との信託証書に基づき、受託業務を行います。また、信託財産の管理運用業務、受益証券の登録・名義書換業務のそれぞれの代行業務を行います。
代 行 協 会 員	藍澤証券株式会社 管理会社との間の代行協会員契約に従って、代行協会員として受益証券の1口当り純資産価格の公表を行い、また運用報告書その他の書類を日本証券業協会および販売取扱会社に提出または送付する等の業務(代行協会員業務)を行います。
販 売 会 社	藍澤証券株式会社 管理会社との間の販売・買戻し契約に従って、販売会社として、日本において受益証券の販売および買い戻しにかかる業務を行います。

本資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資に際しては、当ファンドの目論見書にて内容をご確認の上、投資者ご自身でご判断ください。当ファンドは、不動産収益を源泉とする利益参加型社債等に投資する投資信託であり、受益証券一口当り純資産価格は収益源物件の評価等により変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。また、当ファンドの受益証券の価格は、組み入れられている有価証券等の値動き(ひいては収益源物件の収益状況)による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、過去の実績に基いたものであり、将来における見通しを示唆するものではなく、またその実現性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更されることがあります。